

## 事業報告

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果ならびに対処すべき課題

##### 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資が増加したほか、雇用者所得も緩やかに増加を続け、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大いたしました。海外においても、中国を始めとするアジアを中心として、世界的に経済は拡大いたしました。

こうした環境のもと、当社グループは、平成18年4月に、平成20年度を最終年次とする3ヵ年の「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定し、その中で、「オンリーワン製品」の拡販・創出、「ものづくり力」の強化、財務基盤の強化、CSRの推進、働く喜びと誇りをもてる職場環境の創出、グループ経営の強化、安定的な株主還元、を基本方針に、当社の企業価値および株主共同の利益の最大化に資するべく、これに取り組んでおります。

当期においては、自動車用高張力鋼板、チタン製品、船用クランク軸、圧縮機、樹脂機械、天然ガスベースの直接還元製鉄プラントなど、オンリーワン製品の売上高は着実に増加しており、当中期経営計画の初年度として、順調に滑り出すことができました。

当期の連結業績は、売上高は前期に比べ2,429億円増収の1兆9,102億円となりましたが、営業利益は、増収に伴う利益増はあるものの、総平均法による在庫評価に伴う収益押し上げ効果が前期に比べて減少したこと、当期に実施した機械装置の減価償却方法の変更によって償却負担が増加したことなどにより、前期に比べ117億円減益の2,086億円となりました。一方、経常利益は、持分法適用会社の収益改善などにより営業外損益が好転したことから、63億円増益の1,832億円となりました。また、税引き後の当期純利益は、固定資産の減損損失、環境対策費用を特別損失として計上したことなどから1,096億円となりました。

単独業績につきましては、売上高は前期に比べ1,199億円増収の1兆1,547億円、営業利益は225億円減益の1,198億円、経常利益は受取配当金の増加などにより58億円増益の1,164億円となりました。また、税引き後の当期純利益は709億円となりました。

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、平成19年3月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および定款の定めに基づく自己株式の取得を決議し、平成19年3月2日から4月18日の間、市場において自己株式の取得を行ないました。この間の市場での取得株式の総数は1億391万9千株（発行済株式の総数に対する割合：3.34%）、株式の取得価額の総額は499億9,960万9千円となりました。

当期の期末配当につきましては、継続的かつ安定的な実施を基本としつつ、当期の利益水準、配当性向、将来の成長のために必要な投資資金、財務状況などを総合的に勘案

し、1株につき4円とさせていただきます。これにより、当期の配当は、先にお支払いいたしました中間配当と合わせて、前期に比べ1株につき1円増配の7円となります。

当社グループは、事業競争力の強化を図るため、戦略的な設備投資の実行、海外拠点の立ち上げなどに引き続き注力してまいりました。

鉄鋼関連事業では、神戸製鉄所において、昨年9月、高級特殊鋼の生産比率向上に寄与する新連続鋳造設備が本格稼動いたしました。また、加古川製鉄所の第2高炉は改修を終え、本年5月に予定通り稼動を開始しており、本年11月～12月には、神戸製鉄所第3高炉の改修を予定しております。いずれの高炉におきましても、炉容積の拡大とそれに対応した炉体形状の最適化などにより操業面でコストダウンを図ってまいります。

溶接材料分野では、造船を中心とした引き続き旺盛な需要に対応するため、国内ならびに海外拠点での生産能力の増強に取り組んでおります。

アルミ・銅関連事業では、真岡製造所におけるアルミ板圧延速度向上のための冷間圧延機のモータ更新や、長府製造所における高級銅板材の品質向上のための冷間調質圧延機更新など、需要の変化に対応した設備投資を着実に実行してまいりました。また、海外においても、昨年6月、米国の自動車サスペンション用アルミ鍛造品製造合弁会社である「コウベ アルミナム オートモーティブ プロダクツ LLC」(持株比率：当社60%、商社2社40%)が本格稼動し、現在、需要の拡大に合わせて順調に生産を伸ばしております。

機械関連事業では、国内においては、好調な受注に対応すべく、増産対応、能力増強を中心とした設備投資を行ないました。また、海外においても米国における圧縮機事業強化のため、「コベルコ E D T I コンプレッサーズ インコーポレーテッド」(持株比率：当社92.5%、他7.5%)において、既存工場の再整備に着手し、第2工場の建設も計画するなど、生産能力の拡大に取り組んでおります。

当社グループの事業別の事業の経過およびその成果は、以下のとおりであります。

### 【鉄鋼関連事業】

国内の鋼材需要は、自動車・造船などの製造業向けを中心に、好調に推移しました。また、前期の汎用品の需給軟化を受けて積み上がっていた国内在庫も、順調に削減が進みました。輸出についても、高級鋼分野が好調を持続したことに加えて、汎用品分野についても世界的な需要拡大を背景に堅調に推移しました。このような状況の中、当社は、製造業向けの高級鋼を中心に、旺盛な需要の確実な取り込みに努めたことにより、鋼材出荷数量は前期を上回りました。また、販売価格についても、値上げが一部進展したことなどから、前期に比べて若干上昇しました。鋳鍛鋼品については造船分野向け、チタン製品については航空機分野向けなどを中心とした旺盛な需要を背景に、売上高は前期を上回りました。

溶接材料の需要については、国内は造船、自動車向けを中心に好調を維持し、海外についても造船、エネルギー関連プロジェクト向けなどを中心に堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前期比10%増の8,306億円となりました。一方、営業利益は、前期に収益を大きく押し上げた在庫評価影響が減少したことや、減価償却方法

の変更の影響、加えて、環境保全工事に積極的に取り組んだ影響もあり、前期に比べ363億円減益の945億円となりました。

#### 【電力卸供給事業】

現在、神鋼神戸発電所では、最大出力140万キロワットの電力を供給しております。当事業の売上高は、電力単価に転嫁される石炭価格の上昇により、前期比3%増の668億円となり、営業利益は、安定操業のための設備保全費用増加などにより、前期に比べ15億円減益の180億円となりました。

#### 【アルミ・銅関連事業】

アルミ圧延品の販売量は、飲料用缶材は天候不順の影響により減少したものの、国内、輸出とも自動車向けや、半導体製造装置向け板材、アルミディスク材などが堅調に推移したことから、前期並みとなりました。

銅圧延品の販売量は、板条が自動車用電装部品向けを中心に電子材料分野において引き続き堅調に推移したことや、銅管が海外を中心に増加したことなどから、前期を上回りました。

アルミ鋳鍛造品については、液晶向けが調整局面にあるものの、自動車向けの売上数量、売上高ともに好調に推移しました。

以上のような状況のもと、全体としての販売量は前期並みとなったものの、地金価格の高騰により販売価格が押し上げられたことなどから、当事業の売上高は前期比30%増の3,973億円となり、営業利益は、アルミ・銅の地金価格高騰に伴う在庫評価の影響による収益押し上げ効果などにより、前期に比べ113億円増益の346億円となりました。

#### 【機械関連事業】

国内向け受注高は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などの受注が引き続き堅調に推移したことに加え、環境分野において廃棄物処理および汚泥処理の大型案件を受注したことなどにより、前期に比べ24%増の1,811億円となりました。また、海外向け受注高は、中東やアジア、北米での石油精製、石油化学、エネルギー業界における活発な設備投資を背景に、圧縮機や樹脂機械、石油精製用の高压容器などの受注が引き続き好調に推移したことに加え、大型の天然ガスベースの直接還元製鉄プラントを受注したことなどから、前期に比べ37%増の1,275億円となりました。

この結果、当事業全体での受注高は、前期比29%増の3,086億円となり、当期末の受注残高は3,061億円となりました。

また、当事業の売上高は、好調な受注を受け、前期比8%増の2,809億円となり、営業利益は前期に比べ117億円増益の221億円となりました。

#### 【建設機械関連事業】

油圧ショベルの国内市場は、公共工事が引き続き減少傾向にあるものの、堅調な民間投資や中国など海外市場への中古車輸出による国内ストック台数の減少などを背景とした更新需要に支えられて、好調に推移しました。海外についても、米国市場に減速感がみられるものの、中国市場が急速に回復・拡大したことなどから、総じて好調に推移しました。また、クレーン事業についても中東や東南アジアを中心に好調に推移したことから、当事業の売上高は前期比26%増の2,853億円となり、営業利益は前期に比べ59億

円増益の148億円となりました。

### 【不動産関連事業】

不動産販売事業において、分譲マンションの引渡し戸数が減少したことなどから、当事業の売上高は前期比12%減の413億円となりましたが、営業利益は、コストの改善などにより前期に比べ若干増益の53億円となりました。

### 【電子材料・その他の事業】

液晶ディスプレイの在庫調整の影響ならびに代替素材との競合によって、配線膜用ターゲット材の販売量が減退したものの、エレクトロニクス関連を中心とした試験分析需要を着実に取り込んだことなどから、売上高は前期比4%増の635億円となりました。営業利益は、配線膜用ターゲット材の需要減退の影響もあり前期に比べ31億円減益の143億円となりました。

### 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内の設備投資や個人消費など民間需要が引き続き増加すると見込まれるなど、景気は引き続き緩やかな拡大が続くものと予想されますが、米国経済の動向や中国での鋼材生産の更なる拡大による汎用品市況の軟化など懸念される要素もあり、必ずしも楽観できる状況ではありません。

このような状況の中、当社グループが取り組むべき重点事業戦略は、次のとおりであります。

**鉄鋼関連事業**では、鋼材分野において、需要の安定ないし成長が期待される製造業向け高級鋼の拡販に引き続き努めるとともに、鋳鍛鋼、チタンの分野では需要拡大への対応を図ります。また、高炉改修など実施中の設備投資案件を確実に立ち上げ、その投資効果を早期に最大限発揮することにより、製造技術を強化し、省エネルギー・コストダウンを進めるとともに、安定した生産体制の構築、環境配慮への一層の取り組みを実施いたします。加えて、中長期的な観点から、原料の安定調達の確保、技能継承の円滑な推進など、事業基盤の強化に着実に取り組んでまいります。

溶接材料分野では、引き続き旺盛な需要を確実に取り込むとともに、需要の伸びが期待される海外を中心に、造船分野などで多用されているフラックス入りワイヤを事業拡大の基軸として世界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

**電力卸供給事業**では、設備保全の更なる強化や操業技術の蓄積を図り、安定操業の継続と収益の確保に努めてまいります。

**アルミ・銅関連事業**では、今後も拡大が見込まれる自動車・IT関連分野を重点分野と位置づけ、経営資源を積極的に投入してまいります。特に、アルミディスク材および自動車のサスペンション用アルミ鍛造品で積極的な事業展開を行ない、収益の拡大に努めてまいります。また、地金価格の高止まりによるコストアップに対し、販売価格の改善に努めるとともに、既存設備の能力増強などを実施し、品質と生産性の向上に取り組んでまいります。

**機械関連事業**では、好調な需要環境を収益に確実につなげるべく、基盤設備を増強し、生産能力の確保を行なうとともに、品質向上とコストダウンに取り組んでまいります。需要環境の厳しい環境分野では、徹底したコスト削減により収益力の強化を進めてまいりま

す。また、直接還元製鉄プラントや次世代製鉄法などの新鉄源ビジネスへの取り組みを一層強化し、収益源としての育成に努めてまいります。

**建設機械関連事業**では、好調な需要環境が継続する中、海外展開を強化し、販売台数の更なる拡大を目指すとともに、事業環境の変化に対する適応力の強化を図るべく、事業基盤強化策を推進してまいります。

**不動産関連事業**では、賃貸・ビルマネジメント事業などの安定収益分野の拡充を引き続き進めるとともに、分譲事業についても、事業用地の取得や他社との共同事業などを安定的に推進してまいります。

**電子材料・その他の事業**では、液晶ディスプレイ用ターゲット材における代替素材との競争激化に対し、新製品の早期実用化を推進するとともに、生産性の向上やコストダウンなどを着実に実行することにより、収益の確保を図ってまいります。

なお、昨年5月に加古川製鉄所および神戸製鉄所におけるばい煙の排出基準逸脱、データの不適正な取り扱い、ボイラ設備事故の所管当局への未報告などの事象が判明しました。当社は、再発を防止するため、また、環境保全とコンプライアンスを徹底するため、従業員に対する環境保全・コンプライアンス教育、組織の変更を伴う環境管理体制の強化、社外の有識者をメンバーとする環境管理委員会の設置、社外のコンサルタントの参画による環境監査の強化などに取り組んでおります。また、設備面、技術面でも、ボイラの脱硫のための石灰を定量的かつ確実にボイラに投入できる装置の設置などばい煙対策を着実に実行し、再発を防止する体制を強化しております。

加えて、粉じん対策として加古川製鉄所に防じんネットを設置するなど、地域の環境保全のための設備投資を積極的に実行しております。

当社としては、今後も環境保全とコンプライアンスを経営の重要課題として位置づけ、当社のみならず、グループを挙げて環境保全とコンプライアンス体制の再徹底に取り組んでいく所存であります。

当社グループを取り巻く環境は、決して楽観できる状況にはありませんが、当社グループは、株主・投資家、取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーの皆様に対して企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

## 生産量、受注および事業別の売上高・営業利益の状況

### (i) 生産量の状況

区 分		第153期 (平成17年度)	第154期(当期) (平成18年度)
鉄 鋼 関 連 事 業	粗 鋼	千トン 7,653	千トン 7,930
	アルミ・銅関連事業	アルミ圧延品 銅圧延品	353 141

### (ii) 受注の状況

区 分		第153期 (平成17年度)	第154期(当期) (平成18年度)	
機械関連事業	受 注 高	国 内	百万円 146,594	百万円 181,165
		海 外	92,868	127,501
		合 計	239,462	308,667
	受 注 残 高	国 内	122,503	150,782
		海 外	124,226	155,374
		合 計	246,729	306,157

### (iii) 事業別の売上高・営業利益の状況

区 分	第153期 (平成17年度)		第154期(当期) (平成18年度)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄 鋼 関 連 事 業	百万円 758,368	百万円 130,906	百万円 830,696	百万円 94,589
電 力 卸 供 給 事 業	65,208	19,529	66,858	18,021
ア ル ミ ・ 銅 関 連 事 業	304,945	23,362	397,309	34,670
機 械 関 連 事 業	259,277	10,381	280,946	22,132
建 設 機 械 関 連 事 業	227,027	8,827	285,382	14,802
不 動 産 関 連 事 業	47,244	5,126	41,362	5,314
電 子 材 料 ・ そ の 他 の 事 業	61,128	17,465	63,578	14,304
全 社 お よ び 消 去	55,887	4,794	55,838	4,790
合 計 (うち海外売上高)	1,667,313 ( 420,873 )	220,395	1,910,296 ( 562,866 )	208,624

## (2) 財産および損益の状況

### 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第151期 (平成15年度)	第152期 (平成16年度)	第153期 (平成17年度)	第154期(当期) (平成18年度)
売 上 高(百万円)	1,219,179	1,443,771	1,667,313	1,910,296
営 業 利 益(百万円)	100,699	166,576	220,395	208,624
経 常 利 益(百万円)	50,789	116,028	176,932	183,278
当 期 純 利 益(百万円)	22,066	51,288	84,559	109,668
1株当たり当期純利益	7円43銭	17円27銭	27円93銭	35円36銭
総 資 産(百万円)	1,916,338	1,901,202	2,074,241	2,241,570
純 資 産(百万円)	330,126	379,213	529,999	636,431
1株当たり純資産	111円23銭	127円79銭	170円64銭	194円46銭

### 当社の財産および損益の状況

区 分	第151期 (平成15年度)	第152期 (平成16年度)	第153期 (平成17年度)	第154期(当期) (平成18年度)
売 上 高(百万円)	801,118	899,731	1,034,773	1,154,742
営 業 利 益(百万円)	61,305	105,740	142,339	119,802
経 常 利 益(百万円)	25,251	67,849	110,600	116,473
当 期 純 利 益(百万円)	15,884	31,027	49,174	70,975
1株当たり当期純利益	5円34銭	10円43銭	16円21銭	22円84銭
総 資 産(百万円)	1,411,731	1,359,795	1,423,331	1,517,374
純 資 産(百万円)	342,738	373,777	484,728	506,705
1株当たり純資産	115円22銭	125円68銭	155円75銭	166円6銭

(注) 1. 当社は、第152期より旧株式会社監査等に関する商法の特例に関する法律第19条の2に規定する連結計算書類を作成し、第154期より会社法第444条に規定する連結計算書類を作成しております。

(注) 2. 第154期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (3) 設備投資の状況

当期の設備投資総額は、工事(検収)ベースで1,336億円であります。

当期末現在継続中の主な設備投資は、次のとおりであります。

区 分	設 備 名
継 続 中	加古川製鉄所 第2高炉改修工事(鉄鋼関連事業)

## (4) 資金調達の状況

当社グループは、社債償還資金および借入金返済等に充当するため、無担保社債を合計611億円発行いたしました。

(5) 主要な事業内容 (平成19年3月31日現在)

当社グループは、主として次に掲げる事業を行なっております。

区 分		主要な製品・事業内容
鉄鋼関連事業	条鋼 鋼板片	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼厚板、中板、薄板(熱延・冷延・表面処理)
	加工製品・銑鉄他	鑄鍛鋼品(船用部品・電機部品・産業機械部品等)、チタンおよびチタン合金、鉄粉および粉末製品、鑄物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線
	溶接材料他	各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業
電力卸供給事業		電力卸供給
アルミ・銅関連事業	アルミ圧延品	飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔
	銅圧延品	空調用銅管、半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管
	アルミ鑄鍛造品他	アルミニウム合金およびマグネシウム合金鑄鍛造品(航空機用部品・自動車用部品等)、アルミ加工品(自動車用部品・建材・建設用仮設資材等)
機械関連事業	産業機械	各種プラント(製鉄・非鉄・ペレタイジング・石油化学等)、エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鋸山・砕石機械、各種環境プラント、資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器
建設機械関連事業		油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船
不動産関連事業		不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理
電子材料・その他の事業		特殊合金他新材料(ターゲット材等)、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、シリコンウエハーの再生研磨・販売、超電導製品、ICテストサービス、有料老人ホームの運営、総合商社

(6) 主要な営業所および工場 (平成19年3月31日現在)

当 社	本	社	神戸(本店) 東京	
	支	社	大阪、名古屋	
	支	店	北海道(札幌市) 東北(仙台市) 新潟(新潟市) 北陸(富山市) 四国(高松市) 中国(広島市) 九州(福岡市) 沖縄(那覇市)	
	海	外	事務所	ニューヨーク、デトロイト、シンガポール、北京、上海
	研	究	所	神戸(神戸市)
	工	鉄鋼関連事業		加古川(兵庫県) 神戸(神戸市) 高砂(兵庫県) 藤沢(神奈川県) 茨木(大阪府) 西条(広島県)
場	アルミ・銅関連事業		真岡(栃木県) 長府(山口県) 大安(三重県)	
	機械関連事業		高砂(兵庫県) 播磨(兵庫県)	
子 会 社 お よ び 関 連 会 社	<p>【鉄鋼関連事業】日本高周波鋼業株式会社(東京都) 神鋼特殊鋼管株式会社(山口県下関市) 神鋼建材工業株式会社(兵庫県尼崎市) 神鋼物流株式会社(神戸市) 神鋼ボルト株式会社(千葉県市川市) 株式会社テザックワイヤロープ(大阪府貝塚市) 堺鋼板工業株式会社(大阪府堺市) 株式会社神鋼エンジニアリング&amp;メンテナンス(神戸市) 神鋼総合サービス株式会社(神戸市) KOBEウエルディングワイヤ株式会社(京都府福知山市) エヌアイウエル株式会社(兵庫県尼崎市) 住友チタニウム株式会社(兵庫県尼崎市) 神鋼鋼線工業株式会社(兵庫県尼崎市) 関西熱化学株式会社(兵庫県尼崎市)</p> <p>【電力卸供給事業】神鋼神戸発電株式会社(神戸市)</p> <p>【アルミ・銅関連事業】株式会社コベルコマテリアル銅管(東京都) 神鋼リードミック株式会社(福岡県北九州市) サン・アルミニウム工業株式会社(千葉市) 神鋼ノース株式会社(茨城県かすみがうら市) 神鋼メタルプロダクツ株式会社(福岡県北九州市) コウベプレジジョンテクノロジーセンディリアンベアヘッド(マレーシア) シンガポールコウベプライベートリミテッド(シンガポール)</p> <p>【機械関連事業】株式会社神鋼環境ソリューション(神戸市) コベルコ・コンプレッサ株式会社(東京都) 神鋼造機株式会社(岐阜県大垣市) 神鋼電機株式会社(東京都) 株式会社アーステクニカ(東京都) コンプレホシデルルヒコデグアジャナセーア(ベネズエラ)</p> <p>【建設機械関連事業】コベルコ建機株式会社(東京都) コベルコクレーン株式会社(東京都)</p> <p>【不動産関連事業】神鋼不動産株式会社(神戸市)</p> <p>【電子材料・その他の事業】株式会社コベルコ科研(神戸市) 神鋼JFE機器株式会社(鳥取県倉吉市) コウベスチールUSAホールディングスインコーポレーテッド(米国) 神鋼商事株式会社(大阪市) ジェネシス・テクノロジー株式会社(兵庫県西脇市) 日本メディカルマテリアル株式会社(大阪市)</p>			

(注) 当社の海外事務所には、現地法人を含めております。

(7) 従業員の状況 (平成19年3月31日現在)

企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数
鉄 鋼 関 連 事 業	11,733 名
電 力 卸 供 給 事 業	75
ア ル ミ ・ 銅 関 連 事 業	7,503
機 械 関 連 事 業	4,612
建 設 機 械 関 連 事 業	4,355
不 動 産 関 連 事 業	728
電子材料・その他の事業および全社	2,822
合 計	31,828

(注) 従業員数は就業人員数であります。

当社の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
9,048名	375名増	41.0歳	19.8年

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

(注) 2. 上記従業員数には、出向者3,743名を含んでおりません。

(8) 重要な子会社等の状況

区分	会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
子 会 社	日本高周波鋼業株式会社	15,669 <sup>百万円</sup>	51.86 <sup>%</sup>	特殊鋼鋼材の製造、販売
	神鋼特殊鋼管株式会社	4,250	100.00	ステンレス鋼管・精密鋼管の製造、販売
	神鋼建材工業株式会社	3,500	96.80	土木・建築用製品の製造、販売
	神鋼物流株式会社	2,479	97.68	港湾運送、内航海運、通関、貨物自動車運送、倉庫、工場構内諸作業請負
	神鋼ボルト株式会社	465	100.00	建築・建設機械用等各種ボルトの製造、販売

区分	会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
子 会 社	株式会社テザックワイヤ ロープ	百万円 450	51.49%	鋼索・鋼線・鋼撚線の製造、販売
	堺鋼板工業株式会社	320	80.00	薄鋼板の剪断加工、販売
	株式会社神鋼エンジニア リング&メンテナンス	150	79.80	各種プラント・機械の設計、製作、 据付、配管および保全工事
	神鋼総合サービス株式会社	57	100.00	土木建築、造園の工事、警備、施設 運営管理
	K O B E ウェルディング ワイヤ株式会社	250	100.00	溶接用ワイヤの製造
	エヌアイウエル株式会社	44	100.00	溶接材料および溶接関連機器の販 売
	神鋼神戸発電株式会社	3,000	100.00	電力卸供給
	株式会社コベルコ マテリアル 銅管	6,000	55.00	空調用銅管、建築・給湯用銅管等 の製造、販売
	神鋼リードミック株式会社	1,800	75.00	電子部品・半導体および集積回路部品の 製造・販売、同部品の鍍金加工・販売
	サン・アルミニウム工業株式会社	560	95.31	アルミニウム箔の製造、販売
	神鋼ノース株式会社	400	100.00	アルミニウム製加工品の製造、販 売
	神鋼メタルプロダクツ株式会社	200	90.00	銅・銅合金管、復水管および加工 品の製造、販売
	コウベ プレシジョン テクノロジー センディリアンベアヘッド	千リンギットマレーシア 19,000	100.00	ハードディスクドライブ用磁気デ ィスク基板の製造、販売
	シンガポール コウベ プライベートリミテッド	千米ドル 2,350	100.00	銅条の加工、リードフレームの製 造、販売
	株式会社神鋼環境ソリューション	百万円 6,020	1 2 75.85	各種環境プラントの設計・製作・建設、 各種産業用機器装置の設計・製作
	コベルコ・コンプレッサ 株式会社	450	100.00	空気圧縮機・冷凍機の販売、サー ビス
	神鋼造機株式会社	300	100.00	内燃機関、変速機、試験機等の製 造、販売
	コベルコ建機株式会社	16,000	80.00	建設機械の製造、販売
	コベルコクレーン株式会社	7,380	100.00	建設機械の製造、販売

区分	会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
子会社	神鋼不動産株式会社	百万円 3,000	100.00 <sup>%</sup>	不動産分譲、不動産賃貸、仲介・リフォーム、ビルマネジメント
	株式会社コベルコ科研	300	100.00	材料の分析・試験、構造物の評価およびターゲット材、半導体検査装置の製造、販売
	神鋼JFE機器株式会社	300	<sup>1</sup> 80.00	高圧ガス容器の製造、販売
	コペスチールUSAホールディングス インコーポレーテッド	千米ドル 205	100.00	米国における事業会社の株式保有
関連会社	住友チタニウム株式会社	百万円 8,739	23.92	スポンジチタン・多結晶シリコン等の製造、販売
	神鋼鋼線工業株式会社	8,062	<sup>1</sup> 33.67	線材二次製品の製造、販売および各種構造物の建設工事の請負
	関西熱化学株式会社	6,000	39.00	コークス類その他各種化学工業品の製造、販売
	神鋼電機株式会社	9,709	<sup>2</sup> 20.27	電子精密機器・重電機器等の製造、販売
	株式会社アーステクニカ	1,200	50.00	破碎機・粉砕機・環境関連機器・微粉砕機器の設計、製造、販売、サービス
	コンプレホ シデルルヒコ デグアジャナセアー	百万ベネズエラボリバル 54,625	21.04	ホットブリケットアイアンの製造、販売
	神鋼商事株式会社	百万円 5,650	<sup>1</sup> <sup>2</sup> 35.10	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買および輸出入
	ジェネシス・テクノロジー 株式会社	2,633	26.39	ICのテストングおよび加工・組立て、ICデザイン
	日本メディカルマテリアル 株式会社	2,500	23.00	人工関節、人工歯根をはじめとする医療材料・医療機器の開発、製造、販売

- (注) 1. 上表の 1 印は、子会社保有の株式を含めております。なお、神鋼JFE機器株式会社については、全株式を子会社が保有しております。
- (注) 2. 上表の 2 印は、退職給付信託として拠出している株式を含めております。なお、神鋼電機株式会社については、全株式を退職給付信託として拠出しております。
- (注) 3. 当期において、株式会社テザックワイヤロープ、株式会社アーステクニカの 2 社を新たに追加いたしました。
- (注) 4. 当期において、堺鋼板工業株式会社に対する当社の保有株式のうち、20.00%を神鋼商事株式会社に譲渡した結果、当社の議決権比率は80.00%となりました。
- (注) 5. 当期において、エヌアイウエル株式会社に対する当社の議決権比率は、51.00%から100.00%となりました。
- (注) 6. 当期において、当社は、株式交換により神鋼造機株式会社を完全子会社といたしました。

### (9) 主要な借入先および借入額 (平成19年3月31日現在)

借入先	借入金残高
日本政策投資銀行	97,101 <sup>百万円</sup>
株式会社みずほコーポレート銀行	63,241
株式会社三菱東京UFJ銀行	46,819
株式会社三井住友銀行	44,512

(注) 上記のほか、株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行をそれぞれ幹事とするシンジケートローンが、合わせて12,500百万円ありますが、各借入先の借入金残高に含めておりません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成19年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	6,000,000,000株
(2) 発行済株式の総数	3,115,061,100株
(3) 株主数	254,468名
(4) 大株主	

株主名	持株数	持株比率	当社の大株主への出資状況	
			持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	158,700 <sup>千株</sup>	5.20 <sup>%</sup>	千株	%
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	150,008	4.92		
日本生命保険相互会社	125,311	4.11		
株式会社みずほコーポレート銀行	70,369	2.31		
新日本製鐵株式会社	63,975	2.10	28,017	0.41
住友金属工業株式会社	63,975	2.10	82,184	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	52,335	1.72		
株式会社三菱東京UFJ銀行	47,348	1.55		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	42,561	1.39		
双日株式会社	42,016	1.38	1,024	0.10

(注) 1. 当社は、自己株式63,891千株を保有しておりますが、上表には記載しておりません。大株主の当社に対する持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(注) 2. 株式会社みずほコーポレート銀行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社であります。当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式13,802株(持株比率0.12%)を保有しております。

(注) 3. 三菱UFJ信託銀行株式会社および株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であります。当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式8,704.02株(持株比率0.08%)を保有しております。

## (5) 自己株式の取得、処分および保有

### 取得株式

- ・ 単元未満株式の買取による取得

普通株式 722,866株

取得価額の総額 281,498,787円

- ・ 会社法第459条第1項および定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得

普通株式 60,867,000株

取得価額の総額 29,980,009,000円

### 処分株式

- ・ 単元未満株式の買増請求により処分した自己株式

普通株式 96,478株

処分価額の総額 36,228,818円

### 当期末における保有株式

普通株式 63,890,976株

(注) 1. 当期において、当社は、株式交換により神鋼造機株式会社を完全子会社といたしました。株式交換に際しては、新株式の発行に代えて、自己株式464,676株を割当交付いたしました。

(注) 2. 上記のほか、当社は、会社法第459条第1項および定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得を平成19年4月3日から平成19年4月18日まで実施し、普通株式43,052,000株を取得いたしました。

## 3. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役（平成19年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等
取締役会長 (代表取締役)	水越 浩士		神戸商工会議所会頭 神戸商工会館株式会社 代表取締役社長
取締役社長 (代表取締役)	犬伏 泰夫		
取締役副社長 (代表取締役)	佐藤 廣士	全社技術開発の総括、環境防災部の 総括、新鉄源プロジェクト本部の担当	株式会社国際健康開発セン タービル代表取締役社長
取締役副社長 (代表取締役)	木村 敏夫	鉄鋼部門長	
取締役副社長 (代表取締役)	小谷 重遠	機械エンジニアリングカンパニー プレジデント	
専務取締役	中山 裕之	アルミ・銅カンパニープレジデント	

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等
専務取締役	松谷 高志	業務部の総括、秘書広報部、法務部、石炭エネルギープロジェクト部の担当、 全社コンプライアンスの担当、新鉄源プロジェクトに関わる特命事項の担当	神鋼タセト株式会社 代表取締役社長 エヌアイ・コウベ・ウエルディング 株式会社代表取締役社長      弁護士
専務取締役	藍田 勲	溶接カンパニープレジデント	
専務取締役	小山 敬治	人事労政部、経営企画部、IT企画部、 財務部、営業企画部の総括、支社・支店（高砂製作所を含む）海外事務所（ 鉄鋼部門所管を除く）の総括、監査部、 経理部の担当	
監査役 （常勤）	浅岡 徹		
監査役 （常勤）	大越 年祝		
監査役 （非常勤）	緒方 重威		
監査役 （非常勤）	師田 卓		
監査役 （非常勤）	金子 崇輔		

(注) 1. 監査役緒方重威、監査役師田 卓および監査役金子崇輔の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2. 監査役浅岡 徹、監査役大越年祝、監査役師田 卓および監査役金子崇輔の4氏は、以下のとおり財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・監査役浅岡 徹氏は、当社において、平成13年6月から平成18年3月まで、取締役として財務・経理部門を担当しておりました。
- ・監査役大越年祝氏は、当社において、経理部門に長年在籍し、平成15年6月から平成16年3月まで、執行役員として経理部門を担当しておりました。
- ・監査役師田 卓氏は、帝人株式会社において、平成5年6月から平成12年6月まで、取締役として財務・経理部門を担当しておりました。
- ・監査役金子崇輔氏は、株式会社第一勧業銀行に長年勤務し、平成6年6月から平成11年4月まで、取締役として銀行業務に従事しておりました。

(注) 3. 当期中の退任取締役および退任監査役は、次のとおりであります。

退任時の地位	氏 名	退任時の担当または主な職業	退任年月日
専務取締役	浅岡 徹	社長付	平成18年6月28日
監査役	高田 治		平成18年6月28日

(注) 4. 平成19年4月1日付の取締役の地位の異動は、次のとおりであります。

異動後の地位	氏 名	異動前の地位	異 動 年 月 日
取締役副社長 (代表取締役)	小 山 敬 治	専務取締役	平成19年4月1日

(注) 5. 平成19年4月1日現在の取締役・執行役員体制および担当は、次のとおりであります。

**本社（鉄鋼部門を除く）**

地 位	氏 名	担 当
取締役会長 (代表取締役)	水 越 浩 士	
取締役社長 (代表取締役)	犬 伏 泰 夫	
取締役副社長 (代表取締役)	佐 藤 廣 士	全社技術開発の総括、環境防災部の総括
取締役副社長	木 村 敏 夫	社長付
取締役副社長 (代表取締役)	小 山 敬 治	人事労政部、経営企画部、IT企画部、財務部、営業企画部の総括、支社・支店（高砂製作所を含む）、海外事務所（鉄鋼部門所管を除く）の総括、監査部、経理部の担当
専務取締役	松 谷 高 志	秘書広報部、業務部の総括、法務部、石炭エネルギープロジェクト部、新鉄源プロジェクト本部の担当、全社コンプライアンスの担当
常務執行役員	吉 田 達 樹	環境防災部、人事労政部、営業企画部、支社・支店（高砂製作所を含む）の担当
常務執行役員	川 田 豊	技術開発本部長
常務執行役員	藤 原 寛 明	経営企画部、IT企画部、財務部、海外事務所（鉄鋼部門所管を除く）の担当、システムの担当
執行役員	泉 博 二	秘書広報部の担当
執行役員	沖 田 誠 治	石炭エネルギープロジェクト部長、技術開発本部副本部長
執行役員	関 勇 一	技術開発本部開発企画部長

### 鉄鋼部門

地 位	氏 名	担 当
副社長執行役員	賀 屋 知 行	鉄鋼部門長
専務執行役員	大 西 功 一	鋼材生産全般の担当、加古川製鉄所長
常務執行役員	田 中 毅	鉄鋼部門長付
常務執行役員	中 園 政 明	鉄鋼部門長付
常務執行役員	村 瀬 敬 一	業務部、ラグビー部支援室、資材部、建設技術部の担当
常務執行役員	阿 部 央 道	鋳鍛鋼事業部長、チタン本部、鉄粉本部の担当
常務執行役員	小 南 孝 教	神戸製鉄所長
常務執行役員	山 口 育 廣	鉄鋼総括部の担当
常務執行役員	公 文 康 進	線材条鋼、厚板営業の担当
執 行 役 員	吉 田 裕 信	原料部の担当
執 行 役 員	木 村 雅 保	鋼材商品技術の担当
執 行 役 員	川 崎 博 也	鋼材生産技術の担当、技術総括部長
執 行 役 員	津 村 拓 良	輸出、薄板営業の担当

### 溶接カンパニー

地 位	氏 名	担 当
専務取締役	藍 田 勲	プレジデント
執 行 役 員	粕 谷 強	バイスプレジデント、営業部長

### アルミ・銅カンパニー

地 位	氏 名	担 当
専務取締役	中 山 裕 之	プレジデント
専務執行役員	大 城 英 夫	銅板事業、鋳鍛事業、技術開発の担当
常務執行役員	高 橋 徹	真岡製造所長
常務執行役員	下 村 良 介	アルミ板、銅板事業営業の担当
常務執行役員	長 井 生 一	押出事業、プレジデント特命事項の担当

### 機械エンジニアリングカンパニー

地 位	氏 名	担 当
取締役副社長 (代表取締役)	小 谷 重 遠	プレジデント
専務執行役員	重 河 和 夫	バイスプレジデント、産業機械事業部長、開発センター長
常務執行役員	田 中 順	エンジニアリング事業部長
常務執行役員	毛 利 修 三	圧縮機事業部長

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	報 酬		備 考
	支給人員	支払額	
取締役	名 10	百万円 549	報酬支給人員には、当期中に退任した取締役、監査役各1名を含めております。
監査役 (うち社外監査役)	6 ( 3 )	102 ( 39 )	
合 計	16	652	

(注) 1. 平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額63百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まない)、監査役の報酬額は月額11百万円以内と決議いただいております。

(注) 2. 上表に記載した報酬等のほか、平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金の打ち切り支給として取締役1名に対して31百万円を支給しております。

## (3) 社外役員に関する事項

### 他の会社の社外役員の兼任状況

監査役緒方重威氏は、新日鉱ホールディングス株式会社、太陽生命保険株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社の社外監査役を兼務しております。

監査役師田 卓氏は、日本通信株式会社の社外監査役を兼務しております。

監査役金子崇輔氏は、古河電気工業株式会社の社外取締役を兼務しております。

### 当事業年度における主な活動状況

#### (i) 取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会(16回開催)	監査役会(22回開催)
	出席回数	出席回数
監査役 緒方重威	12回	19回
監査役 師田 卓	16回	22回
監査役 金子崇輔	16回	21回

#### (ii) 取締役会および監査役会における発言状況

監査役緒方重威氏は、法曹界における長年の経験に加えて、他の会社の社外役員としての豊富な見識から、経営に係る助言および提言を行っており、特にコンプライアンスに係る重要な問題について、積極的に意見を表明しております。

監査役師田 卓氏は、産業界における豊富な経験・見識から、経営に係る助言および提言を行っております。また、コンプライアンスに係る問題に対しても、積極的に意見を表明しております。

監査役金子崇輔氏は、金融界における豊富な経験・見識から、経営に係る助言および提言を行なっております。また、コンプライアンスに係る問題に対しても、積極的に意見を表明しております。

なお、昨年5月に加古川製鉄所および神戸製鉄所におけるばい煙の排出基準逸脱、データの不適正な取り扱いおよび所管当局に対するボイラ設備事故の未報告などの事象が社内調査で判明しました。監査役緒方重威、監査役師田 卓および監査役金子崇輔の3氏は、問題の判明まで当該事実を認識しておりませんでした。日ごろから法令遵守の視点に立った提言を行ない、注意喚起しておりました。

当該事実の発生後、監査役緒方重威、監査役師田 卓および監査役金子崇輔の3氏は、取締役会において、社内処分の適正性などについて意見表明を行ない、責任の重さ等を十分に考慮した処分を求める提言を行ないました。さらに、5名の監査役の総意として、監査役緒方重威氏が代表し、取締役会に対して、法令遵守状況の調査を強く求める提言を行ないました。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項および定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000万円以上で予め定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	56 百万円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	212

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(注) 2. 当社の重要な子会社のうち、日本高周波鋼業株式会社、コウベ プレシジョン テクノロジー センディリアン ベアヘッド、シンガポール コウベ プライベート リミテッドならびにコウベ スチール U S A ホールディングス インコーポレーテッドは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制の評価作業に関するアドバイザリー業務」等を委託しております。

#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号記載のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意のもとに会計監査人を解任します。

また、取締役会は、会計監査人が会計監査を適切に遂行できないと判断されるとき、その他その必要があると判断した場合、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求に基づき、当該会計監査人の解任または不再任に係る議案を株主総会に提出します。

### 5. 会社の体制および方針

#### (1) 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりです。

##### 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令等を遵守するための具体的な企業行動指針を定めた『企業倫理綱領』をコンプライアンスの規範・基準とする。また、当社および主要グループ会社において、取締役会の諮問機関として外部委員を入れた「コンプライアンス委員会」を設置する他、外部の弁護士を受付窓口とする「内部通報システム」を導入するなど、外部からのチェックを組み込んだ法令遵守体制を構築する。

##### 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

『取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する規程』に従い、適切に取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理を行なう。

##### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

『リスク管理規程』を策定することにより、業務の適正と効率性を確保する。『リスク管理規程』は、当社事業を取り巻くリスクについて、各部門が個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して予防保全策およびリスク顕在時の対応手順を定める他、リスク管理のモニタリング体制のあり方について規定するものである。『リスク管理規程』に定める管理基準は、適宜その内容を見直すこととする。また、この体制については、内部監査部門により適切性や有効性の検証を実施する。

##### 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

事業ユニット毎の収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして「社内カンパニー制」を敷き、主要な事業部門では取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で取締役会が選任した執行役員が業務を執行する。

この他、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「経営審議会」を開催するほか、取締役、執行役員および技監ならびに社長の指名する関係会社の社長および役員を構成員とする「役員連絡会」を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図る。

### **会社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

『関係会社管理規程』に従い、関係会社の行なう重要な意思決定に際しては、当社主管部門・本社部門と協議、重要事項の報告などを義務づけるとともに、一定金額を超える財産処分行為他については、当社の取締役会、社長の事前承認を要求することで、グループ一体運営を図ることとする。ただし、上場会社については当社からの一定の経営の独立性を確保することが必要であることから、当社が関係会社経営者の独自の判断を拘束することのないように配慮する。

### **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および同使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役の職務を補助するため監査役事務局を置く。また、事務局の使用人については、取締役からの独立性を確保するために、その人事異動および人事評価等を監査役と事前に協議する。

### **取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役、執行役員および使用人は、監査役会または監査役に対して、法定事項に加え、定期的に職務の執行状況、重要な委員会等の報告を行なう。また、事業活動において発生した重要なリスクとその対応状況についても、都度報告を行なう。

### **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役の監査の実効性を確保するため、監査役会の「年度監査方針・計画」を取締役会等において説明を受ける他、監査役と代表取締役社長との定期的会合、内部監査部門との連携など監査環境の整備を図る。

## **(2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針**

当社は、平成18年4月27日開催の当社取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「原方針」といいます。）を決定し、同日付で公表いたしました。原方針は、平成18年6月28日開催の当社取締役会において、これに先立ち開催された当社定時株主総会で選任された当社取締役全員の賛成により、本定時株主総会終了後最初に開催される取締役会終了のときまで継続することとなっております。

その後、当社は、会社法の施行や証券取引法の改正等を踏まえ、企業価値および株主共同の利益の確保・向上のための取組みとしての原方針の在り方について更なる検討を行なってまいりました。

当社は、かかる検討の結果、平成19年4月26日の当社取締役会において、当社取締役全員の賛成により、原方針の期間満了に伴い、原方針を改定する新たな「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下、「本対応方針」といいます。）を採用することを決定いたしました。本対応方針につきましては、当社監査役5名はいずれも、本対応方針の具体的運用が適正に行なわれることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べております。

本対応方針の主要な変更点は以下のとおりです。

1. 本対応方針中の「3. 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」として当社株券等の大規模買付行為に関する一定のルールを定め、これを遵守した場合およびしない場合に一定の措置を講じることを内容としたプラン（以下、「本プラン」といいます。）につきましては、本定時株主総会の第4号議案として株主の皆様の承認を求めるといたします。
2. 本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するためのチェック機関である独立委員会の委員として、現在、3人の社外委員を選任しておりますが、今回の定時株主総会において新たに選任を予定している社外取締役2名を委員として追加いたします。
3. 本プランの有効期限は平成21年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後に最初に開催される取締役会の終了のときまでといたします。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、株主総会参考書類に添付の「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の改定について」（50ページから58ページ）をご参照ください。

### **(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。成果の配分にあたりましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要などを総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績および配当性向などを勘案して決定してまいります。内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資などに充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。また、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向については、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

以 上

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。